

吸収合併に関する事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に規定する書面)

2024 年 8 月 20 日

株式会社キッツ

令和6年8月20日

吸収合併に係る事前開示書面

東京都港区東新橋一丁目9番1号

東京汐留ビルディング

株式会社キッツ

取締役 代表執行役社長 河野 誠

当社は、当社を吸収合併存続会社、東洋バルヴ株式会社（以下「消滅会社」といいます。）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）に関し、法令の定めに従い、本書面を当社本店に備置いたします。

1. 吸収合併契約の内容

別添1の吸収合併契約書をご参照ください。

2. 合併対価の相当性に関する事項

当社は消滅会社の発行済株式の全部（自己株式を除く）を保有しており、消滅会社の完全親会社に当たることから、合併対価の交付は一切行いません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

5.1. 消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は、別添2のとおりです。

5.2. 消滅会社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当事項はございません。

5.3. 当社における最終事業年度の末日後の会社財産に重要な影響を与える事象の有無及びその内容

該当する事項はございません。

6. 効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併により、当社は資産、負債、権利及び義務の一切を消滅会社から引き継ぐこととなりますが、当社と消滅会社はいずれも最終事業年度末において資産超過であり、また、現在、本合併の効力発生日以降に当社の財務状況が悪化すると認められる事情もありません。以上から、本合併の効力発生日以後における当社の債務の履行の見込みはあるものと判断しました。

以上

別紙 1

吸収合併契約の内容



合併契約書

株式会社キッツ（以下「甲」という）と東洋バルヴ株式会社（以下「乙」という）は、甲が存続し、乙が解散する吸収合併（以下「本合併」という）に関し、次の通り契約する（以下この合併契約書を「本契約」という）。

1. 甲及び乙は合併し、甲は存続し、乙は解散する。
2. 本合併を行う甲及び乙の商号及び住所は、以下の通りである。
甲（存続会社）：株式会社キッツ
東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
乙（消滅会社）：東洋バルヴ株式会社
東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング
3. 甲は、本合併に際し、対価を一切交付しない。
4. 効力発生日は、令和7年1月1日とする。ただし、本合併手続の進行に応じ必要があるときは、甲及び乙が協議の上、これを変更することができる。
5. 乙は、令和6年8月20日現在における貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において甲に引き継ぐ。
6. 甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日の前日までの間、それぞれ善良なる管理者の注意をもって、その業務執行及び財産の管理運営を行い、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼすような行為を為す場合には、あらかじめ甲及び乙が協議して合意の上、これを実行する。
7. 本契約締結の日から効力発生日の前日までの間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態又は経営状態に重大な変動が生じた場合、甲及び乙は、協議の上、本契約に定める条件を変更し、又は互いに損害賠償等を請求することなく本契約を解除することができる。

8. 本契約に定めのない事項は、本契約の趣旨に従い、甲及び乙がお互いに誠実に協議の上、決定する。

本契約の締結を証するために、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保有し、乙が原本の写しを保有する。但し、本契約の成立を電磁的記録にて保管する場合、本契約及び合意の内容を電磁的記録により作成し、甲乙双方が合意の後、電子署名を付与し、甲乙各々が当該電磁的記録を保管する。

以上

令和6年8月20日

(甲)

株式会社キッツ

東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング

取締役 代表執行役社長 河野 誠



(乙)

東洋バルヴ株式会社

東京都港区東新橋一丁目9番1号 東京汐留ビルディング

代表取締役社長 平 崇司



別紙 2

最終事業年度に係る計算書類等の内容

第46期 計算書類

東洋バルヴ株式会社
代表取締役社長 平 崇司

貸 借 対 照 表

(2023年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,302,438	流動負債	1,071,622
現金及び預金	41,862	買掛金	765,526
受取手形	343	未払金	99,419
電子記録債権	802,803	未払費用	22,143
売掛金	837,548	未払法人税等	112,546
貯蔵品	6,204	未払消費税等	20,424
前払費用	11,475	契約負債	1,588
未収入金	2,392	賞与引当金	49,909
短期貸付金	603,100	その他流動負債	64
その他	318		
貸倒引当金	△ 3,611	負債合計	1,071,622
固定資産	296,072		
有形固定資産	11,806	(純資産の部)	
建物及び構築物	261	株主資本	1,485,369
工具・器具及び備品	11,544	資本金	100,000
無形固定資産	3,961	利益剰余金	1,385,369
投資その他資産	280,305	利益準備金	25,000
投資有価証券	247,444	その他利益剰余金	1,360,369
繰延税金資産	17,575	繰越利益剰余金	1,360,369
会員権	7,383	評価・換算差額等	41,518
差入保証金	1,859	その他有価証券評価差額金	41,518
長期前払費用	6,032	純資産合計	1,526,887
その他の資産	10	負債・純資産合計	2,598,510
資産合計	2,598,510		

損益計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		9,562,197
売 上 原 価		8,303,637
売 上 総 利 益		1,258,559
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		848,814
営 業 利 益		409,745
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,329	
受 取 配 当 金	6,415	
保 険 収 入	4,283	
仕 入 割 引	2,051	
為 替 差 益	3	
そ の 他	95	14,178
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
売 掛 債 権 売 却 損	21,308	
そ の 他	315	21,627
経 常 利 益		402,296
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	40	40
税 引 前 当 期 純 利 益		402,255
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	159,807	
法 人 税 等 調 整 額	△ 8,082	151,725
当 期 純 利 益		250,530

株主資本等変動計算書

(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計
		利益準備金	その他利益剰余金	
			繰越利益剰余金	
当期首残高	100,000	25,000	1,220,926	1,345,926
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△ 111,088	△ 111,088
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立				-
当期純利益			250,530	250,530
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)				-
事業年度中の変動額合計	-	-	139,442	139,442
当期末残高	100,000	25,000	1,360,369	1,485,369

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	24,232	1,370,159
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△ 111,088
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立		-
当期純利益		250,530
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	17,285	17,285
事業年度中の変動額合計	17,285	156,728
当期末残高	41,518	1,526,887

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

② 棚卸資産

貯蔵品 …… 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、パルプ、コック及び工具の製造及び販売を営んでいる。

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識している。

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品または製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、商品または製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

なお、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しており、また取引価格は、変動対価等を考慮して算定している。

(5) その他財務諸表作成のための基礎となる事項

①グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,960株
------	---------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2023年3月22日開催の定時株主総会において決議され、支払を実施した配当金は次の通りです。

① 配当金の総額	111,088 千円
② 1株当たり配当額	5,300 円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	2022年12月31日
⑤ 効力発生日	2023年3月23日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるものに関する事項

2024年3月22日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定である。

① 配当金の総額	251,520 千円
② 1株当たり配当額	12,000 円
③ 配当の原資	利益剰余金
④ 基準日	2023年12月31日
⑤ 効力発生日	2024年3月25日

3 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

第46期 附属明細書

〔 自 2023年 1月 1日 〕
〔 至 2023年12月31日 〕

第46期 計算書類

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示している。

東洋バルヴ株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得価額
有形 固定 資産	建物及び 構築物	349	-	-	87	261	2,552	2,814
	工具・器具 及び備品	13,493	-	-	1,908	11,544	7,636	19,180
	建設仮勘定	1,608	-	1,608	-	-	-	-
	リース資産	433	-	-	433	-	3,900	3,900
	計	17,087	-	1,608	2,429	11,806	14,088	25,895
無形 固定 資産	電話加入権	1,653	-	-	-	1,653		
	ソフトウェア	790	560	-	355	994		
	商標権	1,442	-	-	129	1,313		
	計	2,558	560	-	484	3,961		

(注) 当期増加額の主な内訳

無形固定資産 ソフトウェア

ユアサ商事 EDI導入費用

560千円

2. 引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,495	3,611	-	3,495	3,611
賞与引当金	48,665	100,757	99,512	-	49,909

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替によるものである。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
販 売 促 進 費	315
荷 造 運 搬 費	94,482
製 品 保 証 費	381
広 告 宣 伝 費	25,732
保 管 料	687
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	115
役 員 報 酬 金	15,000
給 与 賃 金	271,328
従 業 員 賞 与	60,364
賞 与 引 当 金 繰 入	49,909
退 職 給 付 費 用	24,632
法 定 福 利 費	68,903
派 遣 請 負 作 業 料	5,086
福 利 厚 生 費	14,150
旅 費 交 通 費	27,583
交 際 際 費	32,049
会 議 費	4,243
通 信 費	9,781
諸 借 費	2,642
賃 借 料	76,243
減 価 償 却 費	2,913
修 繕 費	544
保 険 料	4,666
租 税 公 課	196
水 道 光 熱 費	9,038
支 払 手 数 料	17,869
図 書 印 刷 費	3,919
事 務 用 品 費	692
教 育 研 修 費	552
電 算 機 事 務 費	28,050
受 入 管 理 手 数 料	△ 3,263
合 計	848,814